2026年3月期第2四半期(中間期)決算概況(参考資料)

2025年11月7日

ニチハ株式会社 (コート・番号7943、東証プライム・名証プレミア)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)業績

(1) 連結業績 (百万円、%)

				2025/3期	2026/3	钥 上期	前年同	期比	予想比		
				上期実績	予想 (注)	実績	金額	%	金額	%	
売	١	E	迴	73,019	71,500	71,083	△1,936	△2.7	△416	△0.6	
営	業 (営業和	利	益	3,435 (4.7%)	3,500 (4.9%)	3,494 (4.9%)	58	1.7	△5	Δ0.2	
経	常	利	群	3,235	3,700	3,701	466	14.4	1	0.0	
親 会 中	社株主間 糸	に帰属 电 利	する 益	1,829	2,500	2,467	638	34.9	△32	△1.3	

(注)予想は2025年5月13日発表の期初予想。

(2) 連結業績の説明

① 市場環境等

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場におきましては、当年2月~3月に発生した建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込み申請の反動を受け、当中間連結会計期間の新設住宅着エ戸数は前年同期比17.4%の減少となりました。しかしながら、窯業系外装材の業界全体の当中間連結会計期間の国内販売数量は、住宅着エとのタイムラグもあって、前年同期比2.0%(JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準)の減少にとどまりました。他方、海外主要マーケットである米国の住宅市場については、住宅価格の上昇ペースは減速したものの依然として高価格で推移し、住宅ローン金利も高止まりしていることから、新設住宅着エ戸数は一進一退の状況が続きました。また、米国の非住宅市場についても、価格の高騰や金利高を受けて投資を控える動きが一部に出ております。

② 売上高

国内外装材事業において積極的に価格改定に取り組んだことにより、一定の増収効果はあったものの、住宅市況の悪化や価格改定に伴うシェアダウン等により減収となりました。また、米国外装材事業につきましても、住宅事業の悪化等により減収となりました。以上により、全体の売上高は710億83百万円と前年同期比19億36百万円(△2.7%)の減収となりました。

③ 損益

国内外において減収の影響を受けたほか、米国での住宅向け汎用外装材事業が工場の稼働低迷や不良率の悪化等によって赤字に陥ったものの、国内における価格改定効果や固定費の削減などの増益要因により、営業利益は34億94百万円と前年同期比58百万円(1.7%)の増益となりました。経常利益は前期に大きく発生した為替差損が当期は減少したことも加わり37億1百万円と同4億66百万円(14.4%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に特別損失に計上した中国子会社における事業集約に伴う費用がなくなったこともあり、24億67百万円と同6億38百万円(34.9%)の増益となりました。

4 配当

中間配当金につきましては、本年5月13日発表の期初予想のとおり、1株当たり普通配当57円とさせていただきます。

2. 2026年3月期通期業績予想

(1) 連結業績 (百万円、%)

					上 期		通期	通期 通期				
			実績	前年同期比		期初予想	修正予想	前期比		期初予想比		
					金 額	率 %	(注)	(注)	金 額	率 %	金 額	率 %
売 上 高		71,083	△1,936	△ 2.7	147,500	145,000	△3,478	△ 2.3	△2,500	△ 1.7		
営	業	利	益	3,494	58	1.7	10,000	10,000	3,048	43.8	-	1
(営業利益率)				(4.9%)			(6.8%)	(6.9%)				
経	常	利	益	3,701	466	14.4	10,300	10,300	3,045	42.0	_	1
	会社株主に 期(中 間	- 帰 属) 純 禾		2,467	638	34.9	7,200	3,000	293	10.8	△4,200	△ 58.3
1 杉	ま 当 たり	配当	金 金	57円	0円	-	114円	114円	0円	-	0円	_

(注)通期期初予想:5月13日発表、通期修正予想:11月7日発表

(2) 連結業績予想の説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は、下期において米国での住宅向け汎用外装材事業からの撤退に伴う販売減少等を織り込み、売上高の通期予想を下方修正いたします。一方、営業利益および経常利益の通期予想は、米国での下振れを国内事業での値上げ効果とコスト削減等により吸収できる見込みであるため、前回発表予想を据え置いております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記米国での事業撤退に伴う固定資産等の減損損失約30億円のほか、本件に関するその他一時的費用等約30億円を特別損失に見込み、通期予想を下方修正いたします。

(3) 期末配当予想

当期の期末配当予想につきましては、業績予想は下方修正いたしますが、安定的な配当を重視し、前回発表予想の1株当たり57円を据え置いております。これにより、第2四半期末の中間配当金57円と合わせ、通期では合計114円と前期と同額を予想しております。

3. 決算関係データ

(1) セグメント別売上高の主要内訳

(百万円)

				2026/3期		2026/3期				
			上期実績	前期同	閉期比	通期予想	前其	前期比		
			上朔天限	金 額	%	(注2)	金 額	%		
一	Ē	上高	71,083	△ 1,936	△ 2.7	145,000	△3,478	△2.3		
	外	· 装 材 事 業	66,367	△ 2,015	△ 2.9	135,300	△3,591	△2.6		
		国内	50,270	△ 858	△ 1.7	102,300	△1,898	△1.8		
		窯業系外装材	45,051	△ 508	Δ 1.1	91,700	△1,771	△1.9		
		金属系外装材	5,218	△ 349	△ 6.3	10,600	△127	△1.2		
		海外	16,097	△ 1,157	△ 6.7	33,000	△1,692	△4.9		
		米国	15,019	△ 1,103	△ 6.8	29,600	△2,415	△7.5		
		(百万US\$)	(101.2)	(△ 4.6)	(△ 4.4)	(199.8)	(A 11.1)	(△ 5.3)		
		中国他	1,078	△ 54	△ 4.8	3,400	722	27.0		
	そ	の 他(注1)	4,715	79	1.7	9,700	112	1.2		

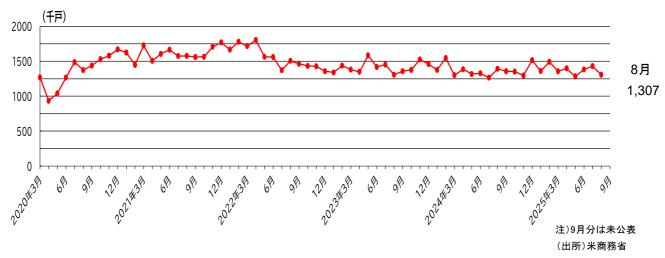
- (注)1. その他の内訳は、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業。
 - 2. 通期予想は2025年11月7日の修正予想。

(2) 国内市場四半期別推移

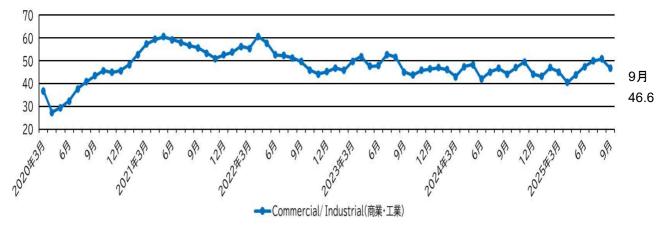
			上期			下期		
	年度	第1四半期	第2四半期	計	第3四半期	第4四半期	計	計
宅市場								
新設住宅着工戸数	千戸 2024		203	412	197	206	403	816
		(0.5)	(△2.0)	(△0.7)	(∆2.4)	(13.1)	(4.9)	(2.0
	2025	155	185	340	-	-	-	-
		(△25.6)	(\(\Delta 8.9 \)	(Δ17.4)				
ウチ 一戸建	千戸 2024	86	89	176	89	84	174	351
		(△8.6)	(\(\Delta 6.6 \)	(△ 7.5)	(0.9)	(8.1)	(4.3)	(△2.0
	2025	66	83	150	_	-	-	_
		(△22.7)	(△6.8)	(Δ14.6)				
系外装材業界					1		40.000	
界全体のサイディング販売数量	千坪 2024		6,139	12,346	6,737	6,121	12,858	25,205
本窯業外装材協会]		(△8.5)	(△ 9.1)	(∆8.8)	(△ 5.9)	(0.6)	(△2.9)	(△5.9
規格対象外の12mm厚製品を含む基	準) 2025	6,163 (△0,7)	5,935 (∆3,3)	12,098 (ム2.0)	_	_	_	-
•	•	,	, , , , ,					
業系サイディング販売数量	千坪 2024	3,700	3,668	7,368	4,003	3,627	7,630	14,998
S規格対象外の12mm厚製品を含む基	準)	(△0.8)	(△4.2)	(∆2.5)	(Δ4.1)	(1.2)	(Δ 1.6)	(Δ2.1
	2025	3,605	3,464	7,070	_	-	-	_
		(△2.6)	(\(\Delta 5.5 \)	(△4.0)				
:界シェア	% 2024	59.6	59.7	59.7	59.4	59.3	59.3	59.5
		(+4.7p)	(+3.0p)	(+3.9p)	(+1.1p)	(+0.4p)	(+0.7p)	(+2.3p)
	2025	58.5	58.4	58.4	_	_	_	_
		(∆1.1p)	(∆1.3p)	(∆1.3p)	I			

(3) 米国市場動向

①住宅着工件数



②Architecture Billings Index (ABI)



(出所)米国建築設計士協会(AIA)

注)ABIは米国建築士協会(AIA)が商業用ビル等の設計景況感を調査したデータです。商業・工業用建物等の建設を約9~12ヶ月先行する指標で、50を超えれば増加傾向、50を下回れば減少傾向となります。 ここでは商業・工業のデータを掲載しています。